

平成27年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 354-8130

1. 当初予算の編成

国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げの影響等により個人消費に弱さが見られる。こうした状況を踏まえ、国は、消費税率10%への引上げを延期するとともに、経済の好循環を確かなものとするため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく3.5兆円規模の補正予算を編成し、当初予算と一体的に対応することで、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていくこととしている。

こうした国の経済再生に向けた戦略展開にスピード感を持って対応するため、当初予算編成にあたっては、経済対策を中心とする2月補正予算と一体的に予算編成を行うとともに、総合計画「第2次推進計画（平成26～28年度）」に掲げる事業に優先的、集中的に予算を配分することとした。

また、市民の生命、財産を守るという行政の最大の責務である防災・減災対策に加え、地方創生の視点から、地域経済の活性化、本市の魅力の創造・発信や子育て支援を始めとする社会保障の充実に重点を置いて当初予算編成を行った。

重点項目については、以下のとおりである。

総合計画の着実な推進

平成27年度は、総合計画の前半の最終年（折り返しの年）にあたり、「第2次推進計画」の着実な事業の継続とともに、積極的な事業の推進を図るよう、同計画に掲げる事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)	予算額
1 都市と環境が調和するまち	18,549,592千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1,011,446千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	8,814,956千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	2,551,962千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1,663,289千円
	計 32,591,245千円
	(対前年度比29.8%増)

重点項目

(1) 防災・減災対策の充実

大規模災害に備え、引き続き、防災・減災対策に重点を置くこととし、防災行政無線(固定系)の更新、拠点防災倉庫の整備や、新消防分署の整備を進めるほか、自衛隊等の受援拠点機能など様々な機能を持った「総合防災拠点」の整備に取り組む。また、地域での自助・共助を支援するため「家族防災手帳」の作成等に取り組んでいく。

(2) 経済の活性化、成長産業や中小企業への支援

企業立地奨励制度・民間研究所立地奨励制度を大幅に見直し、本市において今後成長が見込まれる事業、臨海部工業用地を活用する事業等の誘致や、研究から生産まで一貫して行えるマザー機能化に繋がる事業の誘致に対する支援を拡充する。また、地域経済を支える中小企業についても、新製品・新技術の開発や海外展開の支援などにより、産業の持続的な発展を図る。

地域経済や市民生活にとって重要な交通基盤である内部・八王子線については、4月からの公有民営方式による運行に係る経費を計上した。

(3) 環境先進都市への展開

平成27年3月21日にオープンする「四日市公害と環境未来館」では、エコパートナーを活用した環境学習事業などを行うとともに、リニューアルにより投映できる星の数が世界一になるなど最先端の機能を持つプラネタリウムや博物館と一体となって、環境先進都市を目指す本市のシンボリックな施設として環境への取り組みを発信していく。

(4) 観光、文化やスポーツの振興

観光を通じた本市の魅力発信と集客の促進を目指して、観光振興に関する条例等の策定経費を計上するほか、観光大使や三重テラス等を活用したPR活動に引き続き取り組み、シティセールスを推進する。

また、全国に浸透しつつあるファミリー音楽コンクールの開催費を計上するほか、文化活動の場を確保するため、旧三浜小学校を活用し、市民の「芸術文化活動の場づくり」に取り組んでいく。

スポーツの振興を通じた元気なまちづくりについては、平成33年度に開催される「みえ国体」を見据え、霞ヶ浦緑地公園運動施設や中央緑地公園運動施設の整備を進める。

(5) 教育環境の充実や子ども・子育て支援

少人数学級拡充事業や土曜日授業の月1回実施など本市独自の教育施策に引き続き取り組むほか、小中学校への空調設備整備については、昨年度の図書室に続き、視聴覚室等への導入を進め、教育環境の充実を図っていく。

子ども医療費助成については、新たに中学生の通院分を対象とするなど、子ども・子育て支援をさらに充実するよう予算を確保した。

2. 予算規模

このような方針に基づいて編成された平成 27 年度当初予算の規模は次のとおりである。

	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	1 1 8 3 億 9 0 0 0 万円	(9 . 7 %)
	(新総合ごみ処理施設整備事業費を除くと 2 . 2 % 増)	
特別会計	8 2 1 億 3 8 5 6 万円	(5 . 6 %)
企業会計	5 7 4 億 4 3 5 8 万円	(8 . 9 %)
財産区	3 9 9 0 万円	(3 . 6 %)
計	2 5 8 0 億 1 2 0 4 万円	(3 . 7 %)

国の一般会計予算	対前年度比	0 . 5 %
地方財政計画	"	2 . 3 % 程度
	(東日本大震災分を除く通常収支分)	

3. 新規事業、主要事業

総務費

【新】総合防災拠点整備事業(当初予算資料 P21) 予算額 12,700 千円
大規模災害時に、災害対策本部との連携や全国からの救援物資の受入れ(第 1 次拠点) 消防・自衛隊等の受援拠点となるほか、応急仮設住宅用地への活用可能な総合防災拠点の整備に向け、用地測量等を実施

【拡充】防災倉庫整備事業(当初予算資料 P22) 予算額 51,300 千円
災害時に、各地区の指定避難所へ迅速に救援物資を配送するため、荷捌き機能を有する拠点防災倉庫(第 2 次拠点・市内 3 カ所)の整備に向け、実施設計・造成工事(<仮称>南部拠点防災倉庫)及び基本調査(<仮称>北部拠点防災倉庫)を実施。また、安島防災倉庫を機能強化

【拡充】姉妹友好都市交流事業(当初予算資料 P29) 予算額 22,471 千円
平成 27 年 10 月 28 日に友好都市天津市と提携 35 周年を迎えるにあたり、両市代表団の相互派遣や市民を交えた記念事業を実施

番号制度関連システム改修経費(当初予算資料 P35) 予算額 206,531 千円
番号制度運用開始に向けて住民基本台帳や税関連システム等の改修を実施

人権教育・啓発推進事業(当初予算資料 P34) 予算額 14,140 千円
積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等の活動を支援するとともに、広く市民に対して人権を考える機会として、「じんけんフェスタ」を開催

【拡充】地域活動費（館長権限予算分）（当初予算資料 P52） 予算額 36,000 千円
地域おこしや、福祉、環境、子育てなどの地域課題に即応して効果的に対応するため、地区市民センター館長の権限で使える予算を措置し、全地区市民センターにおいて実施

【拡充】防犯外灯 LED 化推進事業（当初予算資料 P53） 予算額 49,736 千円
自治会が設置する防犯外灯について、100W 超の水銀灯を 20W 超の LED 灯へ交換等を行う場合の補助上限額を 20,000 円から 30,000 円に増額し、防犯外灯の LED 化を促進

【拡充】安全なまちづくり推進事業（防犯カメラ設置費分）（当初予算資料 P56） 予算額 15,024 千円
安全なまちづくりをさらに推進するため、人通りの多い公共的な場所に防犯カメラを設置するとともに、自治会をはじめとする地域団体等が通学路や広場など公共的な場所に防犯カメラを設置する場合に、その設置費用に対して補助

芸術文化活動の場づくり事業（当初予算資料 P59） 予算額 49,600 千円
旧三浜小学校を有効活用し、市民の芸術文化活動の場を整備するため、基本設計及び実施設計を実施

【新】地域の文化遺産の保存・継承支援事業（当初予算資料 P60） 予算額 2,900 千円
地域の文化行事や民俗芸能の保存・継承のため、新たに担い手育成や、用具類の更新等及び保管施設の改修等について支援を実施。また、ユネスコ無形文化遺産への登録推進を図る取り組みを実施

民生費

【新】介護予防・生活支援体制づくり事業（当初予算資料 P75） 予算額 6,000 千円
地域包括ケアシステム構築の一環として、地域住民、ボランティア、NPO 法人など多様な主体による支え合い活動を育成するため立ち上げ費用を補助

【拡充】在宅介護支援センター事業（当初予算資料 P76） 予算額 190,359 千円
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療と介護の連携によって高齢者を支援できる体制を整えるため、在宅介護支援センターへの看護職配置箇所数を増加（9 箇所 13 箇所）

子ども医療費助成事業（【新】中学生通院分）（当初予算資料 P91） 予算額 735,200 千円
（うち新規分 49,128 千円）
子育て支援の充実に向け、これまで小学校 6 年生までの通院分及び中学校 3 年生までの入院分を対象としていた医療費助成を、新たに平成 27 年 9 月診療分から中学生の通院分を対象とすることで、子どもの疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担を軽減

【拡充】学童保育事業（当初予算資料 P92） 予算額 285,767 千円
放課後等に留守家庭となる児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供するための学童保育所の運営や施設整備に対する支援を実施。補助率並びに補助上限額を引き上げ、条例で定めた設備及び運営に関する新基準に適合するよう支援を拡充

児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業（当初予算資料 P93）

予算額 7,700 千円

児童発達支援センターあけぼの学園の移転と誘致する民間医療機関における県地区社会福祉事業用地の有効活用に向けて、平成 27 年度は都市計画法上の手続きを進めると同時に、当該用地東側の外周道路の拡幅整備に必要な測量及び設計を実施

【新】旧東橋北小学校整備事業（当初予算資料 P94）

予算額 62,200 千円

（うち民生費分 45,100 千円）

旧東橋北小学校跡に、橋北児童館の移転整備、子育てに関わる市民のための交流スペースの設置、橋北幼稚園及び橋北保育園の移転整備のほか、地域産業支援の場や市民活動の場を整備するために必要な基本・実施設計を実施

【新】地域型保育事業（当初予算資料 P95）

予算額 80,896 千円

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、従来の認可保育所（定員 20 人以上）の枠組みに加え、新たに市の認可事業として少人数の単位で預かる事業類型（地域型保育事業）を設け、低年齢児（0～2 歳児）の受入を拡充

衛生費

【拡充】地域医療推進事業（当初予算資料 P83）

予算額 25,759 千円

市民が安心して在宅を含む希望する場所で、医療・福祉・保健のサービスを切れ目なく適切に受けることができるよう、訪問看護力アップのための支援、地域での在宅医療の後方支援病床の確保等のこれまでの取り組みに加え、ICT を活用した医療関係者と介護・福祉関係者間の多職種連携のための情報共有ネットワークの構築に努め、在宅医療の体制を整備

【拡充】検診事業（当初予算資料 P85）

予算額 406,439 千円

（うち肺がん検診拡充分 35,558 千円）

受診しやすい環境を整え、肺がん検診の受診率向上を図るため、集団検診に加え医療機関での検診を実施

【新】四日市公害と環境未来館事業（当初予算資料 P122）

予算額 85,829 千円

「四日市公害と環境未来館」において、公害・環境に関するワークショップやイベント講座、環境啓発の一環として自然をテーマとした特別展、市民等エコパートナーとの協働による環境学習等を実施

新総合ごみ処理施設整備事業（当初予算資料 P124）

予算額 11,665,123 千円

平成 28 年度の稼働を目標に、北部清掃工場に替わる新たな焼却施設と破砕処理施設を備えた新総合ごみ処理施設を整備

農林水産業費

地産地消推進事業（当初予算資料 P110,111）

予算額 4,460 千円

地元の優れた農産品について、ホームページ等による情報発信、産地めぐりや農業体験を通じた地産地消の推進、学校給食における地元食材の利用拡大及び食育の推進。また、農産物のブランド化や 6 次産業化など、農産物の高付加価値化への取り組みを推進

担い手農家育成支援事業（当初予算資料 P110,111） 予算額 34,393 千円
人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による農業用機械・施設の導入や、新たな担い手となる新規就農者及び農業参入する企業等の初期投資に対して支援。また、新規就農者の技術習得の支援や経営の早期安定化を図るための支援を実施

【拡充】鳥獣被害防止対策事業（当初予算資料 P112） 予算額 21,435 千円
農作物被害を防止するための侵入防止柵に対する補助の実施、サル大量捕獲囲いワナの増設や猟友会に委託するサル・シカ・イノシシの捕獲体制の充実を図り、被害防止に向けた取り組みを拡充

商工費

【拡充】企業立地奨励金交付事業（当初予算資料 P102） 予算額 794,000 千円
新たな設備投資を行う事業者に対して、投下された固定資産総額（土地、家屋、償却資産）に対する固定資産税・都市計画税及び事業所税相当額の一定割合を交付。平成 27 年 4 月以降指定の事業について、奨励金交付期間の短縮（5 年 → 3 年）と補助率のかさ上げ（交付 2、3 年目の補助率アップ）を図るほか、新たに設定する重点分野事業の奨励金措置を拡充

【拡充】民間研究所立地奨励金交付事業（当初予算資料 P103） 予算額 86,000 千円
先進的な研究開発を進めるために研究施設の新増設を行う事業者に対して、研究施設（家屋及び償却資産）の取得価格に一定割合を乗じた額を奨励金として交付。平成 27 年 4 月以降認定の事業については、マザー機能の集積に繋がると認められる場合に奨励割合を拡充

【拡充】中小企業ものづくり活力創造事業（当初予算資料 P104） 予算額 7,353 千円
中小製造事業者の競争力強化を図るため、ものづくり技術を支える人材の確保、企業のニーズと大学等研究機関のシーズのマッチングセミナー、起業者を育成するビジネスインキュベータ事業について支援を行うほか、セミナーの開催等による海外展開支援事業を実施

中心市街地活性化促進事業（当初予算資料 P106） 予算額 21,700 千円
市道西町線の一部を歩行者天国とし、来街者の駅東地区への誘導を図るとともに、冬期来街者の増加を目指し、イルミネーション事業に支援を行うことによって、にぎわいの創出を図る。また、中心市街地において、情報発信設備（デジタルサイネージ）を設置

【新】デジタルサイネージ設置・運営事業 うち所要額 16,100 千円
近鉄四日市駅周辺において市政・観光・防災・地域情報等の総合的な情報発信設備（デジタルサイネージ）を設置し、市民や来街者への本市の情報発信機能を強化

【新】障害者雇用促進事業（当初予算資料 P107） 予算額 3,120 千円
特例子会社を設立する企業に対し、設立経費の補助を行うことで、本市での特例子会社設立を促進。また、事業所を対象に、障害者の特性等に関するセミナーや先進企業の見学会等を実施し、事業所における障害者雇用への理解を促進

【拡充】観光推進事業（当初予算資料 P108） 予算額 13,197 千円
本市の観光施策の方向性を示し、行政、市民、事業者など、それぞれの担う役割の明確化及びおもてなし意識の醸成等を図るため、観光振興に関連する条例を策定
また、観光大使やマスコットキャラクター「こにゅうどうくん」を活用するとともに、三重テラス等を利用したイベントを開催するなど、本市の魅力発信を推進

土木費

道路新設改良事業（当初予算資料 P132） 予算額 182,000 千円
暮らしと産業活動を支える交通ネットワークを実現するための市道の新設改良を実施
小杉新町 2 号線（道路改良工） 泊小古曾線（用地・補償）

準用河川改修事業（当初予算資料 P135） 予算額 295,000 千円
治水安全度の向上を図るため、準用河川（米洗川中流、朝明新川、源の堀川）において、自然環境の保全に配慮した改修整備を実施

【新】優良建築物等整備事業《中心市街地（サンシ前火災跡地）再開発促進事業》
（当初予算資料 P136） 予算額 28,200 千円
都心居住の促進および中心市街地活性化を図るため、敷地の共同化による中心市街地（サンシ前火災跡地）における、再開発ビル建設に対する財政支援を実施

【拡充】コミュニティバス支援事業（当初予算資料 P137） 予算額 9,980 千円
市民自主運行バス路線への補助制度を拡充することにより、経営安定に向けた支援を図るとともに、他の地域での市民自主運行バス立上げを支援する社会実験を実施

【新】内部・八王子線運行事業（当初予算資料 P139） 予算額 720,630 千円
平成 27 年度から公有民営方式に移行する内部・八王子線について、第三種鉄道事業者として鉄道施設や車両の更新、施設修繕及び維持管理業務を実施

消防費

消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業（当初予算資料 P167）
予算額 1,286,642 千円
平成 28 年 4 月の運用開始に向け、消防救急無線をデジタル化するとともに、四日市市・桑名市・菰野町の 3 消防本部による共同の新消防指令センター（中消防署中央分署）の整備を実施

新消防分署整備事業（当初予算資料 P168） 予算額 142,554 千円
消防車及び救急車の現場到着時間の短縮に向け、本市の南部及び北部地域に新消防分署を設置するため、（仮称）南部消防分署の用地取得、造成及び設計に取り組むとともに、北部地域の基本調査に着手

教育費

途切れのない指導・支援事業(当初予算資料 P161,162) 予算額 183,822 千円

特別支援教育にかかる指導者育成のための研修、巡回教育支援員の派遣、特別支援学級介助員・特別支援教育支援員の配置、スクールカウンセラーの配置、ハートサポーター及びスクールソーシャルワーカーの派遣

【新】スクールソーシャルワーカー派遣事業

うち所要額 200 千円

児童生徒が抱える家庭に起因する福祉的な課題について、学校内外のケース検討会議等の充実とともに学校や行政、地域や家庭との連携・仲介・調整を行いつつ、問題行動等の未然防止・改善・解決を図るため、社会福祉士等をスクールソーシャルワーカーとして派遣

【拡充】特別支援教育支援員増員

うち所要額 12,908 千円

小中学校の通常学級に在籍し、発達障害等による生活や学習上の困難を有する児童・生徒に対し必要な支援を行うための特別支援教育支援員の増員

笹川中学校改築整備事業(当初予算資料 P155) 予算額 203,200 千円

笹川中学校のベランダ形式校舎について、学習環境の充実・改善を図るため、改築整備を実施

空調設備整備事業(当初予算資料 P154) 予算額 207,300 千円

良好な学習環境整備のため、前年度の図書室への設置に引き続き、小・中学校の特別教室(視聴覚室等 53 室)に空調設備を設置

博物館特別展等開催費(当初予算資料 P163) 予算額 35,099 千円

プラネタリウム投映事業(当初予算資料 P164) 予算額 17,788 千円

「リニューアル - 再発見」を年間の事業コンセプトとし、日本の美や郷土の先人等を再発見する展覧会を開催するとともに、世界最高水準の機能となるプラネタリウムを活用し、地球環境や宇宙への関心を高めていけるような番組を投映

スポーツ振興事業(当初予算資料 P156~160) 予算額 107,500 千円

霞ヶ浦緑地公園運動施設と中央緑地公園運動施設において、国体等に向け整備予定であるスポーツ施設の設計や既存運動施設等の改修を行うとともに、各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上並びに市民のスポーツ振興と競技力向上を目的に、スポーツ指導者の資格取得費用を助成

介護保険

【新】認知症総合支援事業(当初予算資料 P77) 予算額 26,357 千円

認知症の早期発見・早期対応を行う「認知症初期集中支援チーム」を設置するとともに、認知症の地域支援体制構築を推進する「認知症地域支援推進員」の配置、認知症に係るサービス提供の流れを示した「認知症ケアパス」の作成や、多職種研修を実施

【新】生活支援コーディネーター事業（当初予算資料 P78） 予算額 14,144 千円
 介護保険制度改正に伴う「介護予防・日常生活支援総合事業」導入にあたり、地域組織、ボランティア、NPO 法人など多様なサービスの担い手を発掘し、その育成を行う「生活支援コーディネーター」を配置

病院事業

高精度放射線治療棟整備事業（当初予算資料 P180） 予算額 515,275 千円
 がん治療における放射線治療の近年著しい治療技術の進歩に対応した高精度放射線治療装置の導入を図るため、高精度放射線治療棟を整備するとともに救急医療の充実、強化のため、2 階部分に救急病棟の整備を実施

4. 特別会計の主な内容について

(1) 競輪事業 188 億 4300 万円〔16 億 7550 万円 9.8%〕(²⁶ 171 億 6750 万円)

記念競輪、西日本カップ競輪を除いて通年ナイターで実施し、車券売上額を確保する。また、メインスタンドの耐震補強等の取組みを進めるとともに、開催業務の包括的外部委託の実施等により経費削減に努める。一般会計への繰出金については、1 億 5000 万円を繰り出す。

車券売上高 26 16,119,500 千円 27 17,810,000 千円 (1,690,500 千円)

(2) 国民健康保険 348 億 7800 万円〔23 億 9600 万円 7.4%〕(²⁶ 324 億 8200 万円)

被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けることができ、健やかに暮らせる環境を維持していくため、制度の安定的な運営に努める。特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、糖尿病性腎症重症化予防事業をはじめとする新たな保健事業に取り組み、医療費の適正化を一層進める。

平成 30 年度に予定される国民健康保険運営の都道府県単位化を前に、医療費に対する共同事業拠出金が拡大される。

保険給付費 26 20,730,806 千円 27 21,288,807 千円 (558,001 千円)

共同事業拠出金 26 5,551,286 千円 27 7,646,529 千円 (2,095,243 千円)

保健事業費 26 327,290 千円 27 379,594 千円 (52,304 千円)

(3) 食肉センター食肉市場 6 億 8000 万円〔4,320 万円 6.8%〕(²⁶ 6 億 3680 万円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、的確な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努める。

施設整備事業費 26 60,600 千円 27 86,300 千円 (25,700 千円)

施設整備事業費(アセットマネジメント)

26 13,700 千円 27 26,200 千円 (12,500 千円)

施設維持管理事業費 26 154,626 千円 27 148,942 千円 (5,684 千円)

・平成 27 年度末市債残高見込 10 億円 (²⁶ 11 億円)

(4) 土地区画整理事業 4 億 3780 万円〔 7980 万円 15.4%〕(26 5 億 1760 万円)

未永・本郷土地区画整理事業については、平成 27 年夏頃に換地処分を行い、清算金の徴収・交付に着手する。午起土地区画整理事業については、係争中の境界確定の早期解決に努めるとともに換地計画の策定に着手する。

未永・本郷土地区画整理事業	26	103,223 千円	27	135,613 千円	(32,390 千円)
午起土地区画整理事業	26	30,500 千円	27	5,500 千円	(25,000 千円)

・平成 27 年度末市債残高見込 8.6 億円 (26 11 億円)

(5) 農業集落排水事業 3 億 1590 万円〔 5750 万円 15.4%〕(26 3 億 7340 万円)

農村集落の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、平成 26 年度に整備完了した水沢東部地区で供用開始し、和無田地区では処理場内施設整備工事を行い、平成 27 年度中に供用開始する。

水沢東部地区農業集落排水整備事業	26	25,000 千円	27	0 千円	(25,000 千円)
和無田地区農業集落排水整備事業	26	80,000 千円	27	20,000 千円	(60,000 千円)

・平成 27 年度末市債残高見込 21 億円 (26 21 億円)

(6) 介護保険 210 億 9000 万円〔 6 億 1290 万円 3.0%〕(26 204 億 7710 万円)

平成 27～29 年度を計画期間とする第 6 次介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「地域包括ケア」の構築に向けて、介護サービスの円滑な提供の支援、介護予防・生活支援の推進、認知症施策の推進などに取り組む。

保険給付費	26	19,613,250 千円	27	20,184,101 千円	(570,851 千円)
-------	----	---------------	----	---------------	---------------

(7) 後期高齢者医療 54 億円〔 3400 万円 0.6%〕(26 53 億 6600 万円)

75 歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度である。県内の 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っている。

後期高齢者医療広域連合納付金	26	5,263,396 千円	27	5,285,385 千円	(21,989 千円)
----------------	----	--------------	----	--------------	--------------

5. 企業会計の主な内容について

(1) 水道事業 100 億 6825 万円〔 4 億 5473 万円 4.3%〕(26 105 億 2298 万円)

安全・安定給水の向上を図るため、経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を推進する。鉛給水管の取り替えは平成 27 年度に事業完了の見込みである。

第 2 期水道施設整備事業	26	1,566,800 千円	27	1,799,268 千円 (232,468 千円)
鉛給水管布設替事業	26	120,000 千円	27	110,000 千円 (10,000 千円)

・平成 27 年度末企業債残高見込 154 億円 (26 159 億円)

(2) 市立四日市病院事業 220 億 8114 万円〔 32 億 8163 万円 12.9%〕

(26 253 億 6277 万円)

・がん治療における放射線治療の近年著しい治療技術の進歩に対応した高精度放射線治療装置の導入を図るため、高精度放射線治療棟を整備するとともに救急医療の充実、強化のため、2 階部分に救急病棟の整備を実施する。

高精度放射線治療棟整備事業	26	30,000 千円	27	515,275 千円 (485,275 千円)
---------------	----	-----------	----	--------------------------

・患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、循環器対応バイプレーンシステムや手術用顕微鏡、ミニ C アーム X 線診断装置など医療機器等の整備を図る。

医療機器等整備事業	26	1,581,604 千円	27	500,000 千円 (1,081,604 千円)
-----------	----	--------------	----	----------------------------

・平成 27 年度末企業債残高見込 116 億円 (26 114 億円)

(3) 下水道事業 252 億 9420 万円〔 18 億 7198 万円 6.9%〕(26 271 億 6618 万円)

・生活環境の向上や川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水対策事業を推進する。

公共下水道汚水対策事業	26	5,165,000 千円	27	2,994,000 千円 (2,171,000 千円)
平成 27 年度末下水道普及率				74.8% (26 74.7%)

・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水対策事業を推進する。

公共下水道雨水対策事業	26	2,643,000 千円	27	2,692,000 千円 (49,000 千円)
平成 27 年度末雨水排水整備率				50.0% (26 50.0%)

・平成 27 年度末企業債残高見込 855 億円 (26 878 億円)